最近の雇用情勢について（令和6年1月内容分）

令和6年3月1日
ハローワーク米沢

この資料は、置賜地区雇用対策協議会HP[http://okitamakotaikyou.jp/]に掲示しております。

次回発行予定は3月29日

1　管内の状況

（1）新規求人数

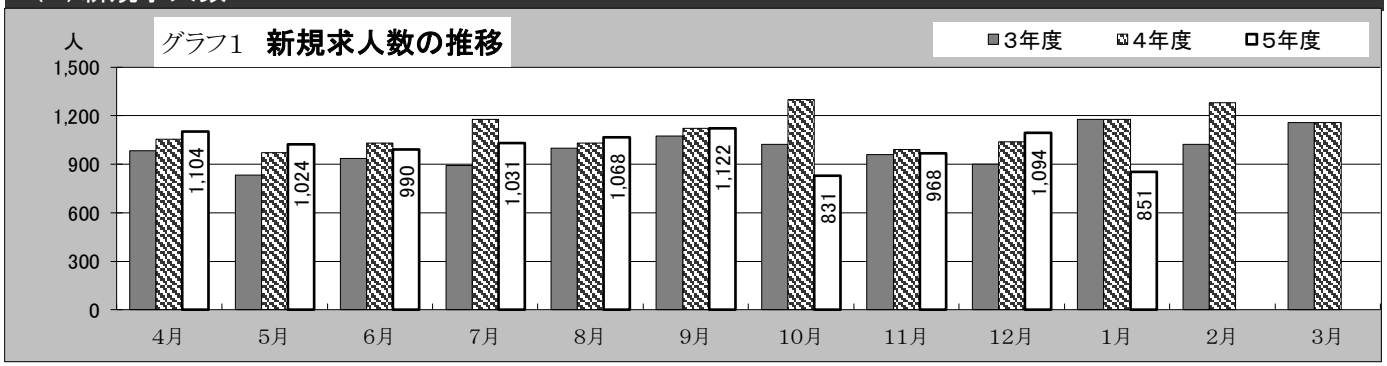


表1－1　**新規求人数の推移**　（パートタイムを含む全数/単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3年度	983	835	935	893	1,001	1,075	1,023	958	900	1,178	1,022	1,158
4年度	1,055	970	1,032	1,177	1,030	1,124	1,302	990	1,038	1,178	1,281	1,157
5年度	1,104	1,024	990	1,031	1,068	1,122	831	968	1,094	851		

新規求人数【原数値】851人で、前年同月に比べ327人減少（▲27.8%）となった。

主な産業の前年同月比では、卸売業・小売業（+12人：+10.9%）が増加し、情報通信業（▲18人：▲81.8%）、サービス業（▲125人：▲61.9%）、宿泊業・飲食サービス業（▲32人：▲54.2%）などで減少が見られた。

なお、製造業の内訳としては、輸送用機械器具（+2人：+100.0%）、繊維工業（+13人：+76.5%）、情報通信機械器具（+1人：+10.0%）などで増加が見られ、電子部品・デバイス・電子回路（▲24人：▲61.5%）、汎用・生産用機械器具（▲18人：▲54.5%）、金属製品（▲9人：▲42.9%）などで減少が見られた。

表1－2　**産業別新規求人数の推移**　（パートタイムを含む全数/単位：人）

産業別		4年	5年												6年	前年
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	同月比
D 建設業		110	142	116	118	117	141	113	97	138	124	79	112	103	74	▲ 47.9
E 製造業		252	237	289	246	288	238	234	277	239	266	221	251	264	174	▲ 26.6
主な内訳 *1	09,10 食料品・飲料・たばこ等	37	38	81	47	51	53	48	61	37	59	40	29	34	29	▲ 23.7
	11 繊維工業	20	17	37	9	30	40	21	29	42	27	23	41	36	30	76.5
	24 金属製品	16	21	22	24	29	14	19	30	12	30	21	15	25	12	▲ 42.9
	25～27 汎用・生産用機械器具	47	33	48	21	48	38	14	44	32	26	25	43	41	15	▲ 54.5
	28 電子部品・デバイス・電子回路	11	39	25	21	19	41	22	27	33	11	29	34	23	15	▲ 61.5
	29 電気機械器具	37	34	18	44	42	9	46	22	21	39	24	51	36	23	▲ 32.4
	30 情報通信機械器具	11	10	10	3	15	8	1	11	12	5	12	6	10	11	10.0
	31 輸送用機械器具	4	2	3	6	7	3	3	9	4	4	8	8	4	4	100.0
G 情報通信業		10	22	10	26	10	14	17	10	19	15	7	7	16	4	▲ 81.8
H 運輸業・郵便業		35	43	38	35	37	20	29	51	53	22	28	32	33	43	0.0
I 卸売業・小売業		143	110	197	136	108	147	109	119	157	145	122	154	113	122	10.9
M 宿泊業・飲食サービス業		27	59	25	52	64	35	18	61	51	51	35	50	43	27	▲ 54.2
N 生活関連サービス業・娯楽業		18	21	17	33	23	24	14	29	14	22	25	27	45	14	▲ 33.3
P 医療・福祉		227	239	232	203	247	194	195	210	148	251	189	110	252	228	▲ 4.6
R サービス業		136	202	109	161	152	125	156	122	157	112	82	112	111	77	▲ 61.9
うち 91 職業紹介・労働者派遣業		66	129	49	113	85	32	109	70	91	61	54	27	38	49	▲ 62.0
その他 *2		80	103	248	147	58	86	105	55	92	114	43	113	114	88	▲ 14.6
計		1038	1178	1281	1157	1104	1024	990	1031	1068	1122	831	968	1094	851	▲ 27.8
前年同月比		15.3	0.0	25.3	▲ 0.1	4.6	5.6	▲ 4.1	▲ 12.4	3.7	▲ 0.2	▲ 36.2	▲ 2.2	5.4	▲ 27.8	

＊1）製造業のうち、求人数の構成比が比較的高い業種のみ「主な内訳」として掲示している。

＊2）産業別のうち、求人数の構成比が比較的低い下記の産業は、一括して「その他」に計上している。

「A農・林業」、「B漁業」、「C鉱業・採石業・砂利採取業」、「F電気・ガス・熱供給・水道業」、「J金融業・保険業」、「K不動産業・物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「O教育・学習支援業」、「Q複合サービス事業」、「S公務」、「T分類不能」

（2）新規求職者数

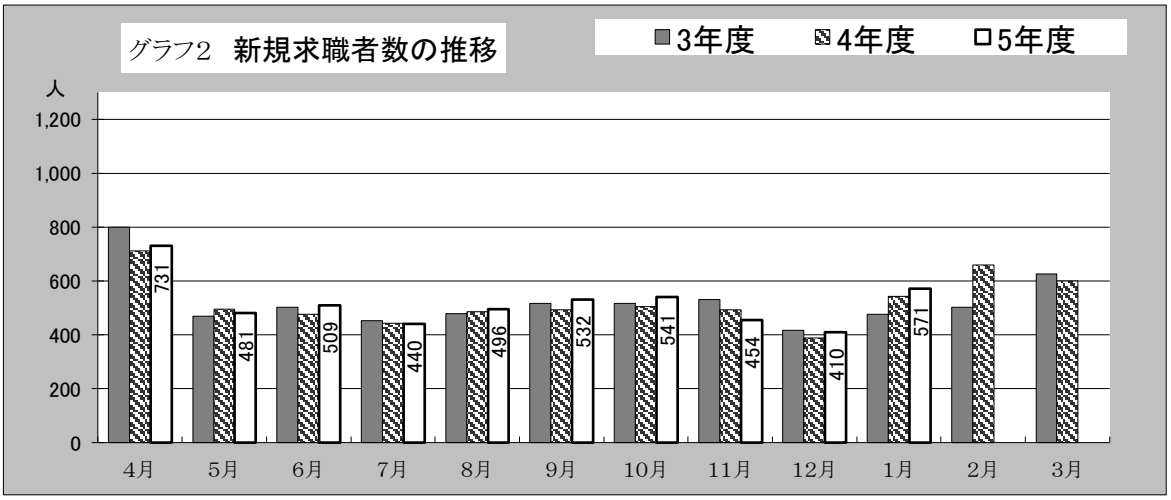


表2－1　**新規求職者の推移**　（パートタイムを含む全数 / 単位：人）

新規求職者数は【原数値】571人で、前年同月と比べ28人、5.2%増加した。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3年度	799	469	503	453	478	518	518	530	416	476	503	625
4年度	711	496	476	443	486	492	506	494	389	543	660	600
5年度	731	481	509	440	496	532	541	454	410	571		

表2－2　**新規求職者の求職動向**　（パートタイムを含む常用 / 単位：人）

＊全体の新規求職者のうち 一般の常用及び常用的パートタイムの新規求職者を求職申込み時の雇用形態等により分類している。

雇用形態等別		R4年		R5年												R6年	前年同月比
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
在職者		183	151	220	367	277	155	176	215	166	201	220	193	162	168	210	▲ 4.5
離職者		261	194	279	245	253	497	268	241	220	255	260	290	252	200	321	15.1
内訳	事業主都合	59	49	55	49	42	180	64	64	49	53	61	65	75	50	83	50.9
	自己都合	182	132	204	172	183	256	175	158	152	181	181	209	160	135	211	3.4
	定年・定年後の雇用契約期間満了等	17	10	13	18	18	55	18	18	11	14	12	10	14	11	22	69.2
	自営・その他雇用以外	3	3	7	6	10	6	11	1	8	7	6	6	3	4	5	▲ 28.6
無業者		40	30	34	38	63	60	37	49	50	37	51	56	39	38	35	2.9
計		484	375	533	650	593	712	481	505	436	493	531	539	453	406	566	6.2
前年同月比		▲ 7.5	▲ 8.8	16.4	31.8	▲ 2.3	3.0	▲ 1.2	8.4	0.5	2.9	10.2	8.2	▲ 6.4	8.3	6.2	

※ 離職者とは、離職後1年以内の者、無業者には、離職後1年を超える者を含む

求職動向では、前年同月に比べ、離職者、無業者が増加し、在職者が減少した。
離職理由の内訳としては、「事業主都合」、「自己都合」、「定年・定年後の雇用契約期間満了等」が増加し、「自営・その他雇用以外」が減少した。

（3）有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率

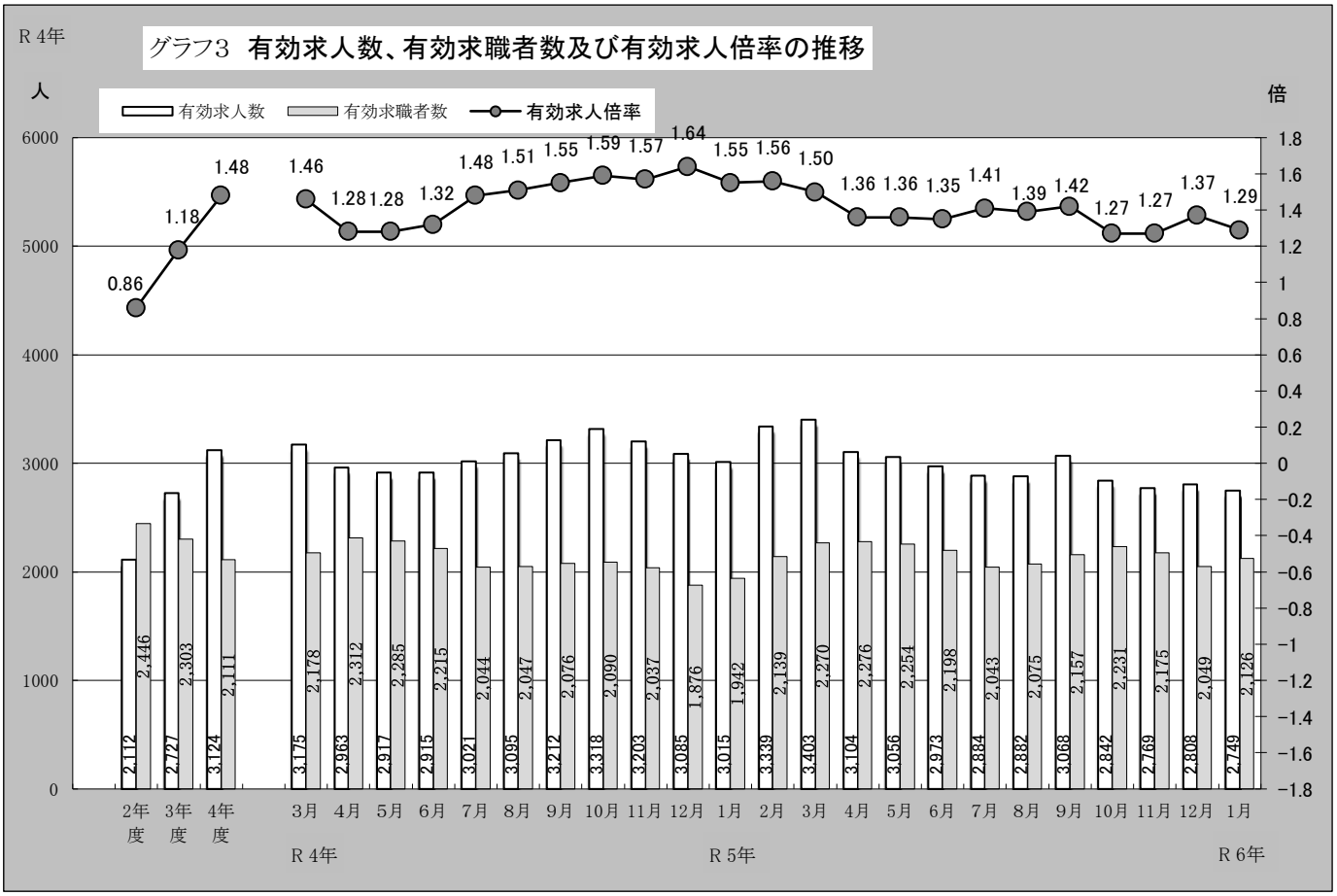


表3 **有効求人数**(単位:人)、**有効求職者数**(単位:人)**及び有効求人倍率**(単位:倍)**の推移 （パートタイムを含む全数）**

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求人数	3年度	2,584	2,499	2,515	2,434	2,580	2,811	2,806	2,795	2,682	2,856	2,985	3,175
	4年度	2,963	2,917	2,915	3,021	3,095	3,212	3,318	3,203	3,085	3,015	3,339	3,403
	5年度	3,104	3,056	2,973	2,884	2,882	3,068	2,842	2,769	2,808	2,749		
有効求職者数	3年度	2,676	2,546	2,417	2,278	2,278	2,307	2,311	2,334	2,185	2,098	2,028	2,178
	4年度	2,312	2,285	2,215	2,044	2,047	2,076	2,090	2,037	1,876	1,942	2,139	2,270
	5年度	2,276	2,254	2,198	2,043	2,075	2,157	2,231	2,175	2,049	2,126		
有効求人倍率	3年度	0.97	0.98	1.04	1.07	1.13	1.22	1.21	1.20	1.23	1.36	1.47	1.46
	4年度	1.28	1.28	1.32	1.48	1.51	1.55	1.59	1.57	1.64	1.55	1.56	1.50
	5年度	1.36	1.36	1.35	1.41	1.39	1.42	1.27	1.27	1.37	1.29		

有効求人数【原数値】は2,749人で、前年同月と比べ266人（▲8.8%）減少した。
有効求職者数【原数値】は2,126人で、前年同月と比べ184人（+9.5%）増加した。
有効求人倍率【原数値】は1.29倍で、前年同月比べ0.26ポイント下回った。

（4）雇用保険資格喪失状況

表4　**資格喪失者数**（単位：人）**及びうち事業主都合による資格喪失者数**（単位：人）**の推移**

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
資　格 喪失者数	3年度	1,257	409	343	390	366	420	466	428	350	501	305	470
	4年度	1,155	392	341	421	385	436	671（498）	384	353	579	300	380
	5年度	1,202	384	405	387	428	474	466	452	389	513		
うち事業主都合による	3年度	168	18	20	3	10	15	31	36	19	22	2	15
	4年度	51	12	9	20	30	25	199（26）	17	12	21	4	13
	5年度	84	18	43	20	36	55	36	29	27	41		

資格喪失者数【原数値】は513人で、前年同月と比べ66人・11.4%減少した。うち事業主都合による資格喪失者数は41人で、前年同月と比べ20人・95.2%増加した。

※令和4年10月の「資格喪失者数」及び「事業主都合による資格喪失者数」のうち173人は、システムの都合上、一時的に喪失処理を行ったものであるため、（　）内の実数値で比較。

（5）雇用保険受給者の状況

表5　**受給資格決定件数**（単位：件）**及び受給者実人員**（単位：人）**の推移**

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
受給資格決定件数	3年度	286	217	126	103	109	135	109	127	100	92	87	97
	4年度	225	140	104	97	114	94	146	119	78	119	97	97
	5年度	268	151	141	111	146	140	143	135	96	143		
受給者実人員 （基本手当基本分）	3年度	488	611	631	614	585	534	478	473	423	414	378	379
	4年度	349	408	407	445	437	395	382	361	344	374	351	371
	5年度	334	419	462	466	487	488	489	464	433	440		

受給資格決定件数【原数値】は143件で、前年同月と比べ24人・20.2%増加した。受給者実人員【原数値】は440人で、前年同月と比べ66人・17.6%増加した。

2　県内の状況

（1）県内各地域の有効求人倍率　（詳細は山形労働局 HP　http://www.yamagata-rodo.go.jp/ ）

図1　**各所の有効求人倍率**

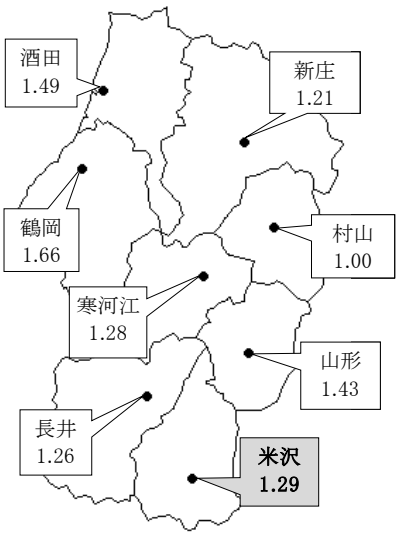


表6　**山形県及び各安定所の有効求人倍率の推移**　（単位：倍）

	5年												6年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
山形県	1.59	1.50	1.46	1.49	1.46	1.43	1.41	1.39	1.39	1.37	1.33	1.35	1.30
	1.68	1.52	1.45	1.37	1.35	1.35	1.41	1.43	1.44	1.41	1.38	1.42	1.37

＊山形県の有効求人倍率の上段は「季節調整値」、下段は「原数値」
＊季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、令和5年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご留意ください。

山　形	1.79	1.55	1.49	1.42	1.40	1.36	1.41	1.47	1.48	1.46	1.40	1.51	1.43
米　沢	1.55	1.56	1.50	1.36	1.36	1.35	1.41	1.39	1.42	1.27	1.27	1.37	1.29
酒　田	1.74	1.50	1.39	1.33	1.32	1.32	1.41	1.43	1.41	1.41	1.45	1.56	1.49
鶴　岡	1.92	1.74	1.66	1.59	1.51	1.62	1.63	1.68	1.69	1.69	1.69	1.58	1.66
新　庄	1.35	1.39	1.25	1.28	1.34	1.29	1.34	1.41	1.51	1.31	1.19	1.18	1.21
長　井	1.62	1.56	1.47	1.32	1.37	1.41	1.48	1.27	1.24	1.20	1.30	1.33	1.26
村　山	1.32	1.23	1.22	1.07	1.12	1.18	1.21	1.17	1.12	1.16	1.08	1.05	1.00
寒河江	1.53	1.42	1.27	1.23	1.18	1.20	1.25	1.28	1.36	1.53	1.41	1.30	1.28

山形県の有効求人倍率【季節調整値】は1.30倍と前月と比べ0.05ポイント低下した。

県内ハローワーク別の求人倍率【原数値】では、最も高い鶴岡が1.66倍、最も低い村山が1.00倍となった。当所の1.29倍は前年同月と比べ0.26ポイント低下し、前月と比べ0.08ポイント低下となった。

3　全国及び東北の状況

（1）全国及び東北各県の有効求人倍率　（詳細は厚生労働省 HP　http://www.mhlw.go.jp/ ）

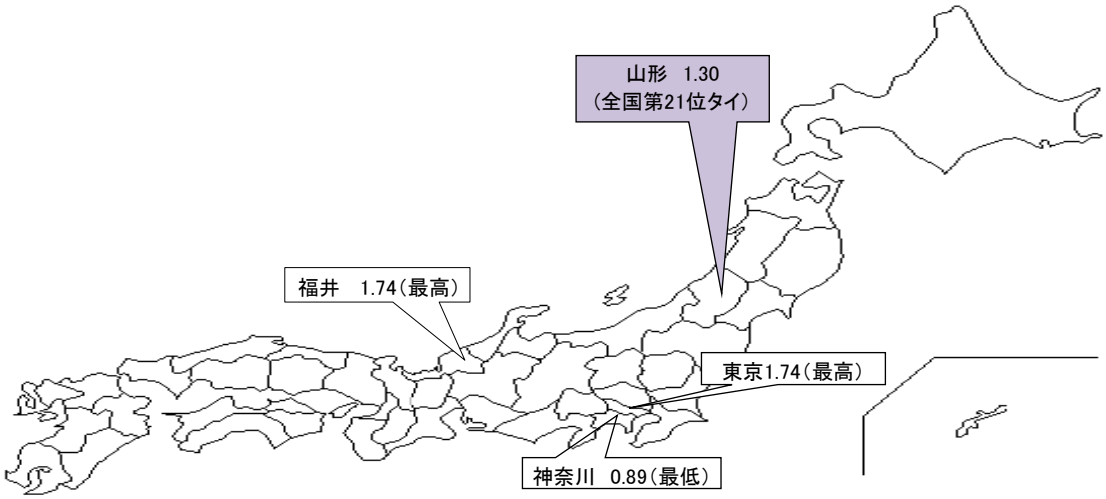
全国の有効求人倍率【季節調整値】は1.27倍で、前月と同水準となった。

東北地方の有効求人倍率【季節調整値】は1.26倍で、前月と比べ0.03ポイント低下となった。

表7　**全国及び東北各県の有効求人倍率の推移**（単位：倍）

	5年												6年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全　国	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27
東北地方	1.42	1.38	1.34	1.35	1.34	1.32	1.31	1.30	1.30	1.32	1.29	1.29	1.26
青森県	1.22	1.18	1.19	1.21	1.21	1.18	1.16	1.16	1.16	1.19	1.16	1.16	1.16
岩手県	1.32	1.30	1.25	1.23	1.25	1.22	1.22	1.23	1.22	1.23	1.21	1.23	1.18
宮城県	1.42	1.45	1.41	1.41	1.38	1.36	1.35	1.33	1.36	1.34	1.32	1.30	1.33
秋田県	1.49	1.42	1.33	1.37	1.34	1.35	1.32	1.34	1.30	1.35	1.33	1.31	1.28
山形県	1.59	1.50	1.46	1.49	1.46	1.43	1.41	1.39	1.39	1.37	1.33	1.35	1.30
福島県	1.49	1.43	1.37	1.39	1.40	1.40	1.39	1.36	1.36	1.41	1.41	1.35	1.30

＊全国、東北及び各県の有効求人倍率は「季節調整値」
＊季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、令和5年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご留意ください。



（2）完全失業者数及び完全失業率　（詳細は総務省統計局 HP　http://www.stat.go.jp/ ）

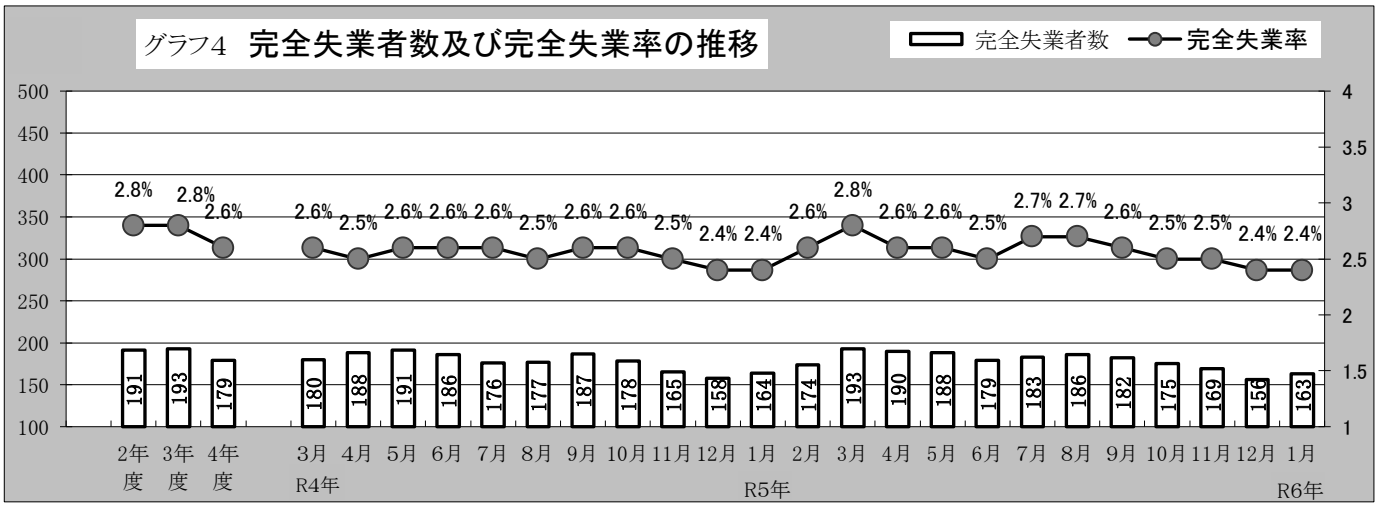


表8　**完全失業者数**（単位：万人）**及び完全失業率**（単位：%）**の推移**

	5年												6年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
完全失業者数	164	174	193	190	188	179	183	186	182	175	169	156	163
完全失業率	2.4%	2.6%	2.8%	2.6%	2.6%	2.5%	2.7%	2.7%	2.6%	2.5%	2.5%	2.4%	2.4%

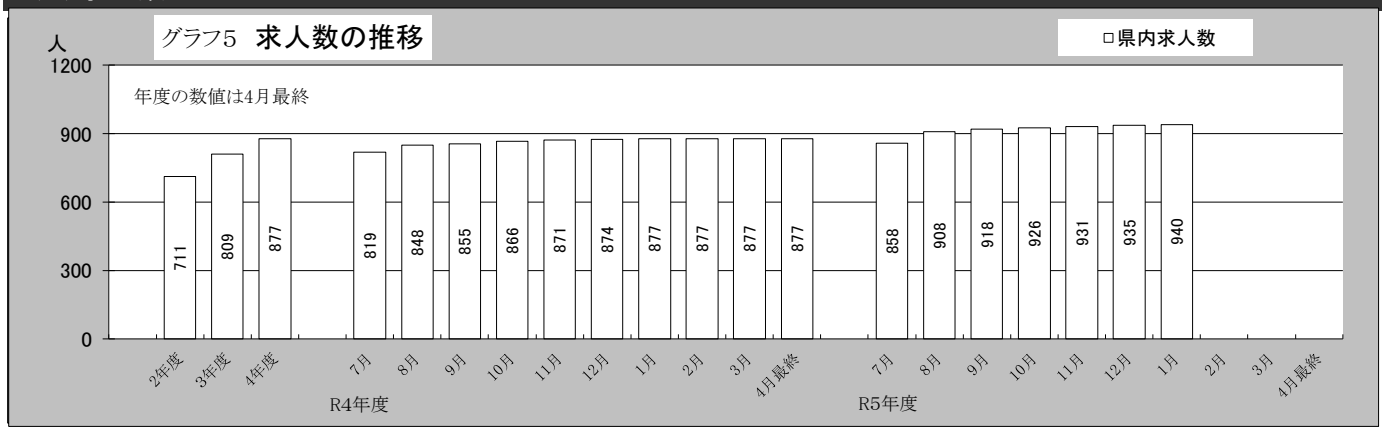
完全失業者数【原数値】は 163万人で、前年同月に比べ1万人の減少。2ヵ月連続の減少となった。

完全失業率【季節調整値】は2.4%で、前月に比べ0.1ポイントの低下となった。

＊完全失業者数は「原数値」、完全失業率は「季節調整値」（年平均は原数値）。出典（総務省「労働力調査」）
＊季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、令和5年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご留意ください。

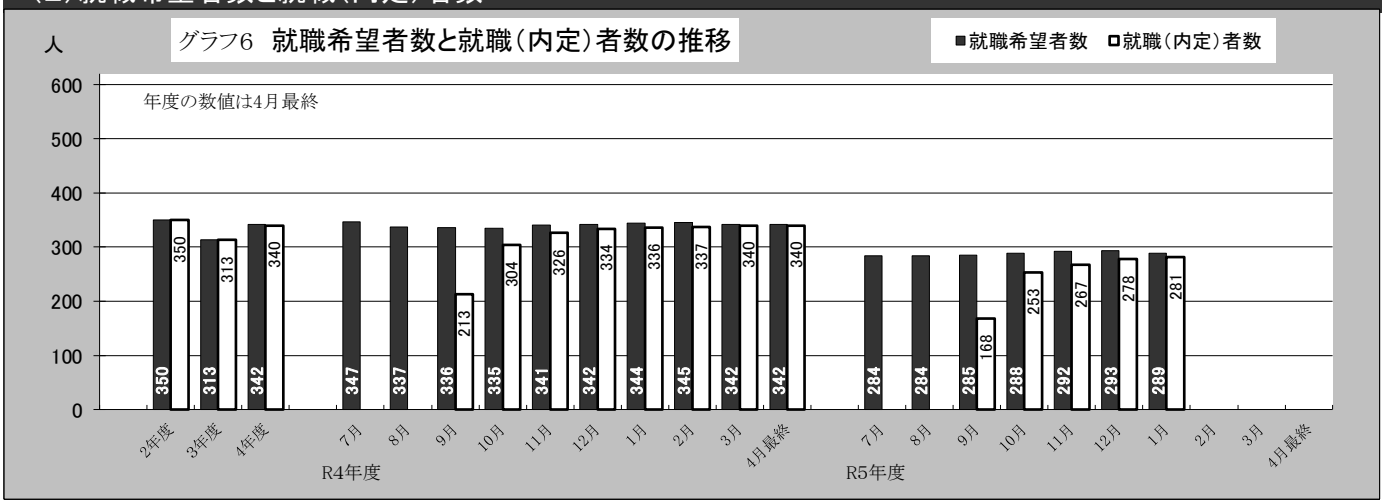
４　参考　管内の新規高校卒業予定者の求人・求職状況（１月末）

（1）求人数



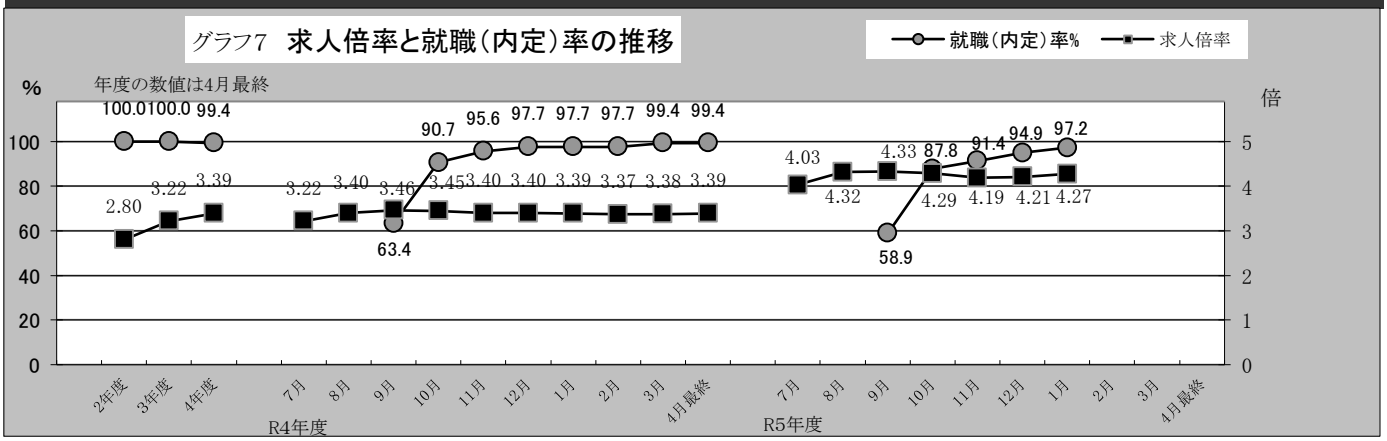
県内の事業所からの求人数は940人で、前年同月と比べ63人・7.2%増加した。

（2）就職希望者数と就職（内定）者数



就職希望者は289人で、前年同月と比べ55人・16.0%の減少となった（うち県内就職希望者は220人（全体の76.1%）。
就職内定者数は281人（うち県内212人）となり、県内定着率は75.4%で、前年同月と比べ0.4ポイント上昇した。

（3）求人倍率と就職（内定）率



県内求人倍率は4.27で、前年同月と比べ0.88ポイントの上昇となった。また、就職内定者率は、97.2%（うち県内96.4%）となり、前年同月と比べ0.5ポイント低下した。